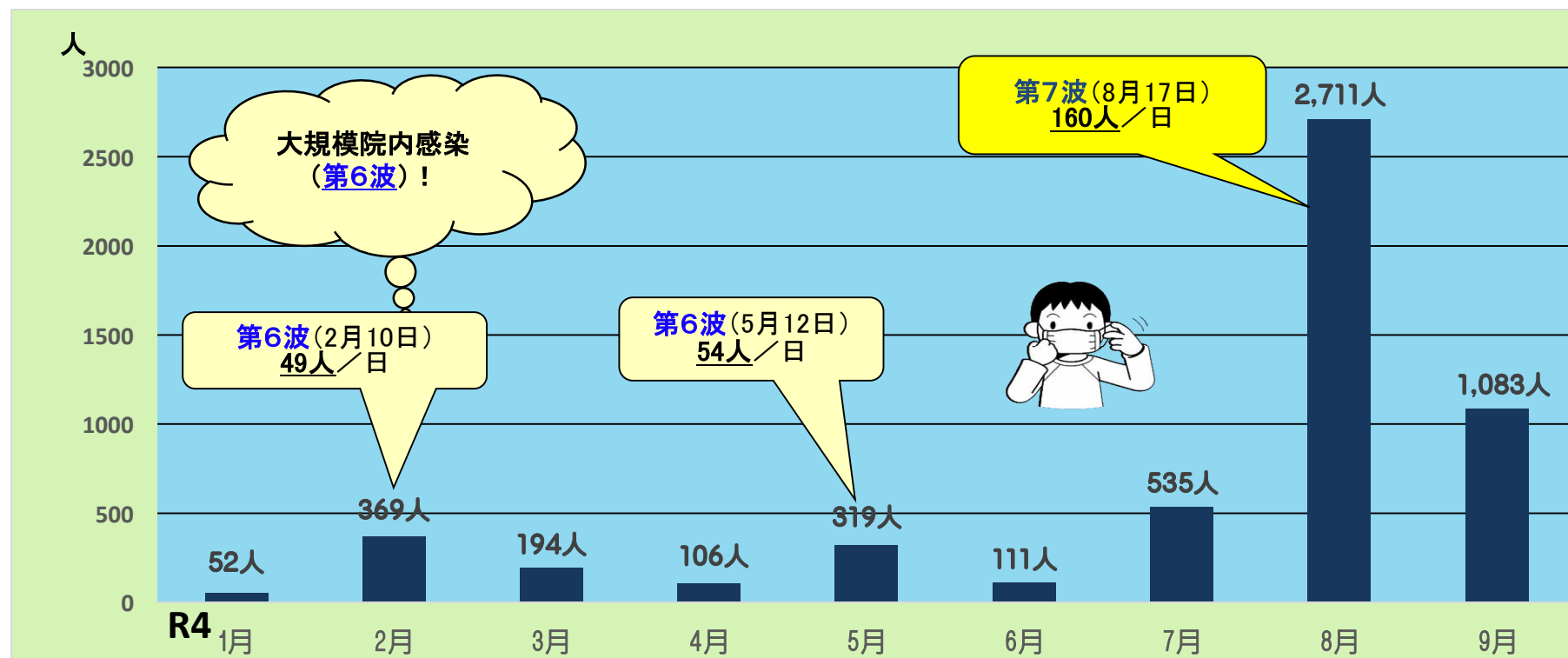


1. 新型コロナウイルス感染者数（須崎福祉保健所管内：月別）の推移【R4.1月～R4.9.26公表分までの人数（※）】

R4.1.1～R4.9.26（オミクロン株）5,480人



<管内の発生状況等>

- 管内で最初に感染者が確認されたのはR2.8.1

| | 感染者数 | 入院者数 |
|--------------------------|-------|------|
| R2.8.1～R3.3.31（武漢株） | 30 | 30 |
| R3.4.1～12.31（アルファ株・デルタ株） | 103 | 47 |
| R4.1.1～9.26（オミクロン株） | 5,480 | 467 |
| 計 | 5,613 | 544 |

<全数把握見直し後の保健所への発生届出数>

| | | |
|-----------------|-------|-----|
| R4.9.27～R5.2.28 | 1,694 | 292 |
|-----------------|-------|-----|

2. 管内クラスター事例件数（延数）

<R5.2.28時点>

3. 令和4年度の取組

| 施設種別 | R4.9.26迄 | | R4.9.27～R5.2.28 | | 計 | |
|-------|----------|--------|-----------------|--------|----|---------|
| | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 |
| 医療機関 | 5 | (224人) | 7 | (112人) | 12 | (336人) |
| 高齢者施設 | 25 | (309人) | 25 | (346人) | 50 | (655人) |
| 障害者施設 | 0 | (0人) | 1 | (8人) | 1 | (8人) |
| 乳幼児施設 | 10 | (109人) | 0 | (0人) | 10 | (109人) |
| 学校 | 9 | (117人) | 0 | (0人) | 9 | (117人) |
| 職場等 | 9 | (94人) | 0 | (0人) | 9 | (94人) |
| その他 | 0 | (0人) | 1 | (8人) | 1 | (8人) |
| 計 | 58 | (853人) | 34 | (474人) | 92 | (1327人) |

1 感染拡大防止のための早期対応

- 積極的疫学調査の実施と入院等療養者への対応
- 所内人材育成と体制強化
- 重症化防止のためのハイリスク者対策

2 入所施設や事業所等のクラスター対策

- 市町や施設等への迅速な情報発信
- コロナ感染症対策に関する講話
 - 管内社協管理職20名（5/31）、美容関係者15名（11/7）
 - 給食関係者37名（12/8）
- 施設等と連携した感染の早期探知と感染拡大防止に向けた迅速な支援
 - コロナ感染症対策に係る施設への専門家派遣（ICN）：5カ所
 - 保健所の現場指導：5カ所

重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

1 健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状・課題

【現状】

1 健康づくりと疾病予防

- 男性の壮年期（40～64歳）：全死因、心疾患・脳血管疾患死亡率が高い（出典:健康づくり支援システム）
- 【全死因】管内：420.5（県：350.2 全国：332.3）（R2）
- 【心疾患】管内：57.7（県：43.9 全国：51.0）（R2）
- 【脳血管疾患】管内：45.8（県：26.5 全国：26.9）（R2）
- 管内事業所の健康づくりの取組状況（出典:令和2年高幡地域事業所の健康経営実態調査）
 - ・ 職員の健診を毎年実施：95.2%
 - ・ 必要な人に保健指導を実施：34.3%
 - ・ 「健康経営」を知らない：44.8%
 - ・ 高知家健康パスポートを知っているが取り組めない：51.4%

2 疾病の早期発見・早期治療

- 特定健診受診率(国保):管内:42.7%（県:35.6%、全国:未確定）（出典:R3法定報告）
- 特定保健指導実施率(国保):管内:38.6%（県:33.0%、全国:未確定）
- 高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラム（以下、プログラム）の活用（R3）
 - ・ プログラムⅠ未治療ハイリスク者の介入割合：管内75.0%（県77.3%）
 - ・ プログラムⅠ治療中断者の介入割合：管内55.6%（県78.7%）
 - ・ プログラムⅡ治療中ハイリスク者の介入割合：管内14.3%（県55.6%）

【課題】

1 健康づくりと疾病予防

- ・ 市町は壮年期の健康づくりについて、職域に介入する必要性を認識しており、市町と職域（事業所等）をつなぐ支援が必要
- ・ 出前健康教室、健康グッズの貸し出しのニーズがほとんどなく、周知や実施方法の見直しが必要

2 疾病の早期発見・早期治療

- ・ 事例検討や実践を交えた専門職のスキル向上や市町と医療機関が連携できる体制づくりが必要
- ・ 生活習慣病予防の行動変容につながる周知啓発や保健指導のアプローチ方法の検討等について、市町や事業所間での連携が不十分

3 取組後の課題

1 健康づくりと疾病予防

- （1）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
 - ① 職域をターゲットにした市町事業との連携
 - ・ 健康づくり推進部会を活用するなどし、取組を進めるための検討や調整が必要
 - ② 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ・ 事業主（健康管理担当者）が健診後の受診勧奨や保健指導の必要性への理解が不十分
 - ・ 従業員への健康づくりに繋げるための仕組みづくりへの支援

2 疾病の早期発見・早期治療

- （1）血管病重症化予防対策の推進
 - ① プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキルの向上
 - ・ 市町でのアドバイザー事業活用促進のための効果検証が必要
 - ・ 全市町における、保健と国保が連携したプログラムの活用

2 令和4年度の取組と成果

1 健康づくりと疾病予防

- （1）生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
 - ① 職域をターゲットにした市町事業との連携
 - ア 健康づくり推進部会の開催（第1回：10月書面、第2回：2/7）
 - ・ 第2回：R4年度活動報告、R5年度の活動の共有や連携について検討
 - イ 職域関係者事業検討会の開催（7/12）
 - ・ 互いの取組の共有（事業、啓発媒体等）
 - ・ 今後の連携のあり方について検討
 - ② 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ア 健康管理担当者サポート事業
 - ・ ワークライフバランス認証事業所等を訪問（3か所）

【成果】

- ・ 健康づくり推進部会の委員や職域関係者間での役割分担に基づく具体的な取組内容の共有
- ・ 事業主（健康管理担当者）への働きかけにより、健康経営の必要性の理解

2 疾病の早期発見・早期治療

- （1）血管病重症化予防対策の推進
 - ① プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキルの向上
 - ア 四万十町とくぼかわ病院が定期的で開催している糖尿病連絡会への出席（6/7、1/25）
 - ・ プログラムⅡに該当する対象者の抽出を行い、連携して支援
 - イ 糖尿病アドバイザー派遣事業（以下、アドバイザー事業）の活用（須崎市：8/25、梶原町：10/6）
 - ウ 医療機関への働きかけ（中土佐町：保健と国保担当で町内3医療機関を訪問）

【成果】

- ・ アドバイザー事業の活用により対象者への介入方法の理解促進
- ・ 中土佐町でのプログラムの活用による保健と国保担当との連携強化

4 令和5年度に向けたバージョンアップのポイント

1 健康づくりと疾病予防（生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化）

- 健康づくり推進部会と連携した啓発活動の実施
 - ・ 部会委員が講師となり、商工会議所やJAの会員に対する研修会の開催
 - ・ 市町事業や関係団体のデジタル配信を活用した啓発方法の検討
- 事業所での主体的な健康づくり（健康経営）の取組促進
 - ・ 高知家健康パスポートアプリを活用した従業員の健康づくりの取組を後押し
 - ・ 健康管理担当者サポート事業の継続

2 疾病の早期発見・早期治療（血管病重症化予防対策の推進）

- プログラムに基づく保健と医療が連携した取組推進及び専門職のスキルの向上
 - ・ アドバイザー事業の効果検証の実施とその結果の広報による市町の活用促進
 - ・ 中土佐町と連携した取組を他の市町へ拡充

新

- 糖尿病性腎症透析予防強化事業の実施
- ※糖尿病性腎症透析予防強化事業については、R5からは全福祉保健所で実施予定

重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

2地域で支え合う医療・介護・福祉サービスの提供体制の確立とネットワークの強化

高知版地域包括ケアシステムの構築 <在宅療養体制の充実に向けた取組>

<高知家@ラインへの加入施設の拡大>

1 現状・課題

◎現状

- ・高齢化率、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合が、ともに県平均よりも高い
- ・県平均よりは低いものの、約2割の方が困ったときに家族や親せき以外にどこに相談すればよいか分からないと回答
- ・長期療養や介護が必要となったときに自宅で過ごしたい人の割合は、入院や施設入所よりも高く、県平均より高い
- ・人生の最終段階を自宅で迎えたい人の割合は、医療機関や介護施設よりも高く、県平均より高い

このため、住み慣れた地域で在宅での生活を希望される介護・支援が必要な方が人生の最期まで暮らし続けることができる、高知版地域包括ケアシステムの構築に、市町村・県・関係機関・地域住民が協働して取り組む体制整備が急務となっている

【R2国勢調査】

- ◆高齢化率：43.7%（県平均：35.5%）
- ◆高齢単身世帯：21.4%（県平均：17.7%）
- ◆高齢夫婦世帯：17.5%（県平均：13.5%）

【R3県民世論調査】

- ◆困ったときに家族や親せき以外にどこに相談すればよいか分からない：19.9%（県平均：23.4%）
- ◆長期療養や介護が必要になったときに自宅で過ごしたい：44.0%（県平均：40.8%）
- ◆人生の最終段階を自宅で過ごしたい：50.4%（県均：49.2%）

◎課題

- 1 四万十町
 - (1)地域包括ケアの課題への対応を施策に繋げる四万十町地域ケア推進会議の実効性のある運営
 - (2)退院後支援事業の利用者増加による対象事例の拡充
- 2 須崎市・中土佐町・津野町
 - (1)将来支援が必要となる可能性のある高齢者を早期に把握し、必要に応じた支援につなぐ仕組みづくり
 - (2)バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領の定着
- 3 梶原町：町内完結型地域包括ケアシステムの外部による検証
- 4 高知家@ラインへの加入施設の拡大

◎取組

2 令和4年度取組と成果

◎成果

1. 四万十町

- (1) 四万十町地域ケア推進会議に参加し、課題解決の具体化に向けた伴走支援
 - ・「地域支え合いネットワーク事業」の検証と課題整理、高齢者の見守り体制の充実に向けた協議
 - ①窪川地域：(10/24) (1/27) (3/16予定) ②西部地域：(10/26) (12/8) (2/8)
- (2) 退院後支援事業の進捗管理：事業利用者2名

2. 須崎市・中土佐町・津野町

- (1) 高齢者が意思能力のあるうちに、支援が必要となった場合にどうしたいのかを支援者に伝えておく仕組みについて、管内市町の地域包括支援センターと協議
 - ①高幡5市町在宅医療・介護連携共同研修会の開催支援（高幡ブロック地域包括支援センター連絡協議会主催）
 - ・講演「人生会議とは」（高知県立大学 森下教授）及びグループワーク、「人生会議」のパンフレット配布（11月）
 - ②四万十町住民向け講演会で「人生会議」のパンフレット配布（1月）
 - ③3市町の「身よりのない高齢者の支援ガイドライン」を管内の他2町、高知県社会福祉協議会等で共有（12月）
 - ④管内権利擁護情報交換会（高知県社協主催）に参加し、各市町の取組と課題を共有
- (2) バージョンアップした3市町入退院連絡実施要領の定着状況の把握
 - ・3市町とアンケート素案の協議と修正：(1月) ・アンケートの実施（2月）
- (3) 地域包括支援センター機能強化推進事業（フォローアップ）の実施「もうちょっと居ろや津野町」を目標とした取組協議・事前協議（10/7、11/16、11/30）・アドバイザー派遣（12/12）

3. 梶原町 地域包括支援センター機能強化推進事業の実施（アドバイザー派遣）

- 梶原町内完結型地域包括ケアシステムの外部による検証
- ・事前説明と現状把握（5/12）・課題及びテーマの整理（6/3）
 - ・アドバイザー派遣：第1回（8/4）、第2回（12/27）、第3回（3/6予定）

4. 高知家@ラインへの加入施設の拡大

- ・幡多地域説明会（Web）に津野町参加（7/6）
- ・活用についてのアンケートの実施（5市町包括：10月）
- ・情報交換会に3市町6名参加（11/25）

1. 四万十町

- ・地域課題の解決策を施策に繋げる官民協働の「地域ケア推進会議」運営体制の確立
- ・住民等への事業周知を図るためのチラシ作成と周知方法の決定
- ・見守りの必要な方への連携体制の拡充（R5実施）

2. 須崎市・中土佐町・津野町

- ・医療・介護関係者等に「人生会議」について啓発
- ・困難事例の課題別対応方法等を関係者で共有
- ・権利擁護支援体制を構築するための管内5市町の情報交換の場の創出
- ・住民（高齢者）の暮らしに対する不安軽減のための講座や広報を開始（津野町）
- ・多職種による課題の共有及び協議の場の創出（津野町）

3. 梶原町 地域包括支援センター機能強化事業（アドバイザー派遣）

- ・多職種間で課題の共有
- ・課題解決に向けた協議の場の創出

4. 高知家@ラインへの加入施設の拡大

- ・5市町が抱える高知家@ラインの疑問や課題の解決及び好事例の共有
- ・高知家@ラインの具体的な活用方法の整理

3 取組後の課題

4 令和5年度に向けたバージョンアップのポイント

1. 地域の課題を官民協働で解決する仕組みの横展開が必要
2. 「人生会議」の更なる普及と「身よりのない高齢者の支援ガイドライン」の更新
3. 権利擁護に係る困難事例を解決するための支援が必要
4. 住民ポランティア等の持続可能な仕組みづくり（梶原町）
5. 事業所や医療機関への高知家@ラインの周知が不十分

1. 四万十町地域ケア推進会議への参加継続と取組の横展開
高幡ブロック生活支援コーディネーター連絡会に継続参加し取組の伴走支援
2. 5市町による「人生会議」をテーマとした研修会の継続と専門家の派遣
3. 権利擁護に係る困難事例を解決するための専門家の派遣
4. 地域包括支援センター機能強化推進事業（フォローアップ）の実施（梶原町）
5. ケアマネ連絡会等の機会を通じて活用事例を提案

重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

2地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化
高知版地域包括ケアシステムの構築
＜総合的な認知症施策の推進＞日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状・課題

【早期発見・早期つなぎ（R4. 3月末）】

○管内市町の総人口と65歳以上人口、認知症サポーターとキャラバン・メイト数

| 管内市町 | 総人口(人) | 高齢者数(人) | サポーター数(人) | メイト数(人) | メイト活動率 |
|------|--------|---------|-----------|---------|--------|
| 管内 | 48,837 | 21,637 | 7,593 | 408 | 61% |
| 須崎市 | 19,752 | 8,286 | 2,009 | 98 | 49% |
| 中土佐町 | 5,728 | 2,859 | 1,311 | 81 | 68% |
| 梶原町 | 3,169 | 1,519 | 429 | 47 | 60% |
| 津野町 | 5,161 | 2,384 | 532 | 52 | 44% |
| 四万十町 | 15,027 | 6,923 | 3,312 | 130 | 72% |

令和4年人口は「高知県の推計人口」(高知県統計分析課)令和4年4月1日現在による。
全国キャラバン・メイト連絡協議会HP 自治体・地域での認知症サポーターキャラバン実施状況(市町村別)より抜粋

◎課題

1. 様々な世代を対象にした認知症の理解促進が必要
2. 認知症とともに生きる「共生」の視点での啓発が必要
3. 関係機関が連携した早期発見・早期つなぎの仕組みづくり

- オレンジドクター 15
- 認知症サポート医 10
- 認知症対応力向上研修修了者
 - ・かかりつけ医 30
 - ・歯科医師 12
 - ・看護師 34
 - ・薬剤師 11

【認知症専門機関（R3. 12月末）】

- 認知症疾患医療センター(地域型) 1

【認知症高齢者等の介護者への支援と相談体制の確立（R3. 12月末）】

- 認知症初期集中支援チーム 各市町 1
- 認知症カフェ 10
- 介護者の家族の集い 5
- 認知症地域支援推進員 11
- 認知症対応型共同生活介護 15
- 認知症対応型通所介護 1

3 取組後の課題

1. 認知症に対する一般の理解が不十分
2. 認知症の方が地域で安心して暮らせる仕組みづくり
3. 関係機関が連携した早期発見・早期つなぎの仕組みづくり



2 令和4年度の取組と成果

◎取組

1. 認知症疾患医療センターや市町村等関係団体と連携した親を介護する世代を対象とした「認知症講演会」の開催
 - ①当初の開催日程(8/28)
 - ・関係機関やパネリストとの打合わせ(5回)
 - 新型コロナウイルス感染拡大のため延期
 - ②延期後の開催日程(3/5開催予定)
 - ・関係機関やパネリスト等との打ち合わせ(3回)
 - ・広報素材の見直し、オンライン申請(QRコード)の導入
 - ・管内への呼びかけや周知方法の拡充・強化(家族会・医療機関等)
 - ・「認知症部会」を通じた周知・広報
 - ・高幡ブロック生活支援コーディネータ連絡会での周知・広報依頼
2. 管内各市町開催の「認知症カフェ」において、認知症の活動に取り組んでいる当事者との交流の場の開催
3. 認知症疾患医療センターが行うかかりつけ医等と連携した事例検討会の開催支援
 - 2. 3ともに新型コロナウイルス感染症拡大のため本年度は未開催



4 令和5年度に向けたバージョンアップのポイント

1. 「認知症講演会」の継続開催及び一般参加者を促進するための開催方法検討
 - ・認知症になっても暮らしやすい地域づくりのため、当事者として活動する高知家希望大使を活用した研修会の開催
2. 地域で安心して生活できる支援体制の充実
 - ・認知症の本人や家族と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ「チームオレンジ」の整備に向けた市町の取組を伴走支援
3. 認知症疾患医療センターが行うかかりつけ医等と連携した事例検討会の開催支援

重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

2 地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化
 <あったかふれあいセンターの整備と機能強化><住民主体の地域づくりの推進>

日本一の健康長寿県構想
 高幡地域推進協議会

1 現状・課題

1. あったかふれあいセンターの整備と機能強化

【管内あったかふれあいセンターの状況】(R4.4.1現在)

| あったかふれあいセンター | 委託先 | 運営協議会開催回数 | サテライト数 | 拠点送迎 | |
|--------------|---------|--------------|--------|------|---|
| 須崎市 | まちなかサロン | 須崎市社会福祉協議会 | 1 | 2 | ○ |
| | さんぽ | 浦ノ内地区自主組織 | 1 | 1 | ○ |
| | あわ | 集落活動センターあわ | 1 | 0 | ○ |
| 新 | かみぶん | 上分地区自主組織 | — | 0 | ○ |
| 中土佐町 | まんまる | 中土佐町社会福祉協議会 | 3 | 0 | ○ |
| | 寄り家 | | 3 | 2 | ○ |
| | ほのぼの大野見 | | 5 | 3 | ○ |
| 津野町 | 風のさと | 津野町社会福祉協議会 | 1 | 1 | — |
| | 星のさと | 1 | 2 | — | |
| 四万十町 | くぼかわ | (株)アクトワン | 1 | 17 | ○ |
| | やまびこ | (社福)さくら福祉事業会 | 1 | 10 | ○ |
| | 十和 | (NPO)さわやか四万十 | 1 | 5 | ○ |

2. 住民主体の地域づくりの推進

【管内市町地域福祉(活動)計画】

| 市町 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|------|-----|-------------|-----|----|----|
| 須崎市 | | | 改定 | | |
| | 第3期 | | 第4期 | | |
| 中土佐町 | 改定 | 第3期(R4~8年度) | | | |
| 梶原町 | | 改定 | | | |
| | 第2期 | | 第3期 | | |
| 津野町 | 改定 | 第3期(R4~8年度) | | | |
| 四万十町 | | 改定 | | | |
| | 第2期 | | 第3期 | | |

* 拠点：12カ所 (R4年4月～1カ所増加)

* サテライト：43カ所

* 梶原町は集落活動センターに福祉機能を持たせて対応

【課題】

○住民を巻き込んだ地域福祉活動を展開するための地域課題の共有

○あったかふれあいセンターの活動評価の見える化

○多様化複合化した事例に対応するため、市町における包括的支援体制の構築が必要

2 令和4年度の実績と成果

【取組】

1 (1)運営協議会で活動を見る化するための支援の継続

(2)地域課題に応じた取組強化につながるスキルアップ研修の開催(あったか留学、データを活用した活動評価の勉強会)

(3)新拠点の活動支援

2 (1)地域福祉計画・地域福祉活動計画の改定・進捗管理の支援

(2)包括的支援体制の構築に向けた取組支援

【成果】

1 (1)運営協議会における活動の現状や取組の共有

(2)あったか留学参加による自所属の活動の振り返りと充実

(3)地域をみるためのデータ活用必要性の再確認

(4)新拠点での地域住民と協働した活動(須崎市)

2 (1)包括的支援体制を盛り込んだ地域福祉(活動)計画の策定(梶原町、四万十町)

(2)重層的支援体制整備事業の市町担当課等の理解と、移行準備事業への2市町の手あげ(須崎市、四万十町)

3 取組後の課題

- ◆住民を巻き込んだ地域福祉活動の展開
- ◆あったかふれあいセンター、市町、住民での地域課題の共有
- ◆地域福祉(活動計画)の推進体制の充実
- ◆重層的支援体制整備事業実施に向けた体制づくり

4 令和5年度に向けたバージョンアップのポイント

◆あったかふれあいセンターの機能強化

- ・地域住民と協働で取り組むための運営協議会の充実
- ・地域の現状を見る化し、市町、住民と共有するための研修会の開催

◆住民主体の地域づくりの推進

- ・地域福祉(活動)計画の改定(須崎市)と進捗管理(中土佐町、梶原町、津野町、四万十町)の支援
- ・重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援(須崎市、四万十町)



重点目標

Ⅱ 日本一の健康長寿県づくり

3 子どもたちを守り育てる環境づくり

～高知版ネウボラの推進～

日本一の健康長寿県構想
高幡地域推進協議会

1 現状・課題

2 令和4年度の取組と成果

【母子保健に関する現状】

| | 須崎市 | 中土佐町 | 橋原町 | 津野町 | 四万十町 | 管内 | 県 |
|-----------------------------------|--------|-----------------------------|-------|-------|--------|--------|---------|
| 人口(人) (R4.4.1推計) | 19,725 | 5,728 | 3,169 | 5,161 | 15,027 | 48,810 | 677,888 |
| 出生数(人) (R3) | 102 | 18 | 17 | 29 | 77 | 243 | 4,090 |
| 子育て世代包括支援センターの設置(母子保健) (R4.11) | ○ | ○ (R4.4月 子ども センター) | ○ | ○ | ○ | 5市町 | 34市町村 |
| 子ども家庭総合支援拠点 (児童福祉)(R4.11) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 3市町 | 20市町村 |
| 地域子育て支援センター (R4.11) | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 8か所 | 50か所 |
| ファミリーサポート センター(R4.11) | ○ | | | | ○ | 2市町 | 13市町村 |

発達に気になる子どもの支援体制の状況

■市町村幼児健診の状況

| R3年度 | 須崎市 | 中土佐町 | 橋原町 | 津野町 | 四万十町 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 1.6健診受診状況(%) | 97.6 | 100 | 95.2 | 100 | 95.0 |
| 3健診受診状況(%) | 98.8 | 100 | 95.0 | 89.7 | 99.0 |

■管内の資源 障害児通所事業所(実施事業所数)

放課後デイサービス(3)、児童発達支援(2)、保育所等訪問支援(1)

■当所における発達相談会

| 年度 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4(R5.1末) |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| 利用者数 | 35人 | 32人 | 26人 | 32人 | 19人 |
| 実施回数 | 10回 | 10回 | 10回 | 10回 | 8回 |
| 専門機関紹介 | 25人 | 22人 | 18人 | 17人 | 11人 |

【課題】

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- (1) 産婦健診後の産科からの報告事例の分析に基づく連携体制の検討が必要
- (2) 事例検討会の定例開催、対応レビューによる検証が必要
- (3) 子育て世代包括支援センターの活動について、評価に基づく見直しや実践者会議での対策の検討が必要

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- (1) 各市町で改定版フローチャートを活用した切れ目のない支援体制づくり
- (2) ニーズに基づく既存事業の活用や医療等の関係機関と連携した取組の検討が必要

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- (1) フォローに必要な産婦を確実にフォローするための報告事例の分析
 - ・産婦健康診査情報提供書(R3 報告17件)や市町と医療機関との連携事例等から実態把握
 - ・市町と管内精神科医療機関参加の研修会(2/13)(市町と管内精神科医療機関との連携課題の検討)
 - (2) 新任期・中期期・管理期の各年代保健師参加による事例検討会開催(新型コロナで未開催)
 - (3) 各市町子育て世代包括支援センター(以下、センター)の評価に基づく活動の充実
 - ・市町ヒアリング(11月)
 - ・母子保健担当者連絡会(2/27)
 - ・津野町センター実践者会議への参加(3/17予定)
- 【成果】
- ・各市町での支援の必要な妊産婦の医療との連携による適切なケース管理
 - ・母子保健コーディネーターが中心となった地区担当保健師や関係機関との情報共有や連携した支援プランの検討及び見直し

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- (1) フローチャート活用促進に向けた母子保健と障害担当の役割分担の明確化
 - ・市町ヒアリング(11月):統括保健師等からフローチャートの活用状況について確認
 - ・適切な問診の取り方と事後フォローに関する研修会(新型コロナで未開催)
 - (2) 各市町ごとの障害児支援体制整備に対する支援
 - ・高幡圏域市町障害福祉担当者会(12/27)
 - <参加者>各市町母子・障害担当等 18名
 - <内容>① 障害児福祉サービスの利用状況
 - ② 児童発達支援センター設置に係る各市町の動きについて
 - ・市町と事業所との情報共有会(新型コロナで未開催)
 - ・市町における県事業利用状況(R5.1月現在)
 - ◆発達障害児早期支援工キスパート事業 須崎市12回、津野町5回
 - ◆療育福祉センターリハビリ地域訪問:須崎市2回
- 【成果】
- ・管内市町の障害児支援体制の現状把握と情報共有
 - ・市町毎のニーズの整理と体制整備の必要性の把握

3 取組後の課題

1 妊娠期から乳幼児期の支援体制強化

- (1) 育児リスクの早期発見及びニーズに応じたサービス提供のための検討が必要
- (2) 母子保健に関わる新任期保健師のアセスメント力の向上
- (3) 子ども家庭センターへの移行を見据えた各市町での仕組みづくりのための検討が必要

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- (1) 要支援児に関わる保健師等専門職の見立てやフォローのスキルが不十分
- (2) 市町により障害児支援体制整備の取組や進捗状況に差がある

4 令和5年度に向けたバージョンアップのポイント

1 妊娠期から子育て期までの支援体制強化

- (1) 市町における育児リスクの早期発見と予防的支援の仕組みづくり
- (2) 事例検討会の定例開催、対応レビューによる検証
- (3) 子ども家庭センターへの移行を見据えた各市町子育て世代包括支援センター(母子保健)と児童福祉部門との連携強化

2 発達に気になる子どもの支援体制整備

- (1) 保健師等専門職の要支援児の見立てやフォローに関する研修会の開催
- (2) 各市町ごとの障害児支援体制整備への継続支援